

# ビジョン達成に向けたリスクと機会とマテリアリティ



マテリアリティ指標

2025年4月1日

| 区 分                         | 大項目  | リスク   | 機 会   | 指標   |  |   |                      |
|-----------------------------|--|---|---|--|--|---|----------------------|
|                             |  |   |   | 項 目  | 2025年度 指標  | 2024年度 実績   | 担当役員                 |
| 事業を通じて<br>社会課題解決に<br>貢献する領域 | 脱炭素社会&循環型社会                                      | 短・中・長期<br>・GHG(温室効果ガス)削減に向けた対応<br>・環境負荷コスト増大<br>・環境汚染の発生による損失                   | 短・中・長期<br>・脱炭素社会実現に貢献する製品・事業の成長・拡大<br>・資源循環型社会実現に貢献する製品・事業の成長・拡大<br>・人々のウェルビーイングに貢献する製品・事業の成長・拡大<br>・快適な暮らしに貢献する製品・事業の成長・拡大 | 1. 環境貢献製品・サービス「エコパートナーシステム®」の拡充<br>2. フィルムのグリーン化比率   | 1. 売上高比率 40%※1<br>2. 60%※1   | 1. 31%<br>2. 14%  | 1. 酒井 太市<br>2. 工藤 政尚 |
|                             | 健康な生活 &ヘルスケア                                     |   |   | 1. 感染症診断薬などの提供を通じて貢献する検査回数<br>2. 透析膜の提供を通じて貢献する透析患者数   | 1. 1,000万回/年※1<br>2. 25万人※1  | 1. 129万回/年<br>2. 19.8万人   | 相良 誉仁                |
|                             | スマートコミュニティ & 快適な空間                               |   |   | 1. DXを支える商品群の販売量拡大   | 1. 2020年度比1.5倍※1   | 1. 1.38倍  | 工藤 政尚                |
| 人的資本領域                      | 従業員のウェルビーイング(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、健康経営、労働安全衛生) | 短・中期<br>・サプライチェーンにおける人権侵害<br>・メンタルヘルス不調による休業、満足度低下による生産性低下<br>・労働災害などによる損失・事業影響 | 中・長期<br>・多様性を重視した働き方改革<br>・人材育成による能力開発と働きやすい職場づくり<br>・健康経営による優秀な人材の雇用継続   | 1. 従業員1人当たりの教育投資額(教育時間)<br>2. 管理職に占める女性比率の達成状況<br>3. 男性の育児休業取得率<br>4. 障がい者雇用率の達成状況<br>5. 過重労働者比率<br>6. 年休取得率<br>7. 健康経営優良法人2025(大規模法人部門)認定取得<br>8. 従業員エンゲージメントスコア<br>9. 従業員エンゲージメントスコア肯定的回答率<br>①日常の業務遂行に関する項目<br>②多様な意見や考え方の尊重に関する項目<br>10. 海外基幹人材の日本での研修受講者数 | 1. 50千円/年(21時間)<br>2. 5.0%以上<br>3. 取得率80%以上(平均取得日数14日以上)<br>4. 2.5%(2.7%※2)<br>5. 前年度比改善<br>6. 75%以上<br>7. 取得・維持<br>8. 70%以上※1<br>9. スコアの向上(前年度比)<br>10. 15人/年 | 1. 44千円/年(14.35時間)<br>2. 5.6%<br>3. 86.3%(平均取得日数28.2日)<br>4. 2.24%<br>5. 0.26%<br>6. 79%<br>7. 維持<br>8. 52%<br>9. ①42%<br>②53%<br>10. 20人/年 | 稲田 武彦<br>10. 飯塚 憲央   |
|                             | 人的資本   |   |   |  |  |   |                      |
|                             | 人権(当社グループ)                                       |   |   | 1. 人権教育・研修の実施状況  | 1.グループ従業員に対し、人権に関する勉強会・研修の開催10回以上/年  | 1.管理職向け2回/年、その他15回/年<br>参加人数:792人   | 飯塚 憲央                |
| 環境・モノづくり領域                  | 安全・防災  | 短・中期<br>・類似災害・トラブルの再発<br>・事故・不祥事の発生による社会的信用の失墜                                  | 短・中・長期<br>・安全文化の醸成<br>・予防保全のノウハウ蓄積  | 1. 重大災害※件数<br>2. 労働災害休業度数率<br>3. 火災・爆発件数<br>4. 環境・流出事故件数<br>1〜4は暦年で集計<br>※厚生労働省が規定する定義に準じ、社内基準を設置  | 1. 0件/年<br>2. 0.25以下<br>3. 0件/年<br>4. 0件/年   | 1. 0件/年<br>2. 0.40<br>3. 0件/年<br>4. 1件/年  | 酒井 太市                |
|                             | 品質   | 短・中・長期<br>・不正確なデータの取り扱い、不適切な製品出荷による社会的信用の失墜                                     | 短・中・長期<br>・顧客満足度・社会的信用の向上   | 1. 製品事故※件数<br>2. 製品安全・品質保証教育の実施状況<br>※経済産業省が規定する定義に準じ、社内基準を設置  | 1. 0件/年<br>2. 100%   | 1. 0件/年<br>2. 100%  | 岩崎 正一                |
|                             | 化学物質管理   | 短・中・長期<br>・化学物質規制未対応によるビジネス機会の逸失  | 短・中・長期<br>・法令・規制などへの確実な対応による事業の収益力強化<br>・顧客満足度・社会的信用の向上   | 1. 重大災害(レベルⅣ)<br>2. 環境・流出事故件数(レベルⅢ)<br>3. 環境法令違反(レベルⅢ):公害防止法令・毒劇法・廃棄物処理法など<br>1〜3は暦年で集計  | 1. 0件/年<br>2. 0件/年<br>3. 0件/年  | 1. 0件/年<br>2. 1件/年<br>3. 0件/年   | 酒井 太市                |
|                             | 脱炭素社会 & 循環型社会(環境負荷低減)                            | 短・中・長期<br>・気候変動による異常気象・自然災害激甚化のリスク増大<br>・廃棄物・排出物による環境影響<br>・水資源の不足・枯渇           | 短・中・長期<br>・気候変動対応(省資源、省エネ、低炭素)貢献製品の需要拡大<br>・生産効率改善によるエネルギーコストの削減<br>・環境保全コストの低減   | 1. 温室効果ガス排出量Scope1,2(連結)<br>2. VOC排出量(国内合計)<br>3. 有害物質水域排出量(国内合計)<br>4. 排出廃棄物量(連結)<br>5. 最終処分(埋立処分)率(国内合計)   | 1. 2013年度比46%以上削減 ※1<br>2. 2014年度比 60%削減 ※1<br>3. 2023年度比 80%削減 ※1<br>4. 2015年度比 15%削減 ※1<br>5. 毎年1%未満   | 1. 35.4%削減(784千トンCO <sub>2</sub> )<br>2. 86%削減<br>3. 41%削減<br>4. 3%削減<br>5. 0.40%   | 酒井 太市                |

全てのグループ会社を集計範囲としていない指標を含んでいます

※1: 2030年度指標 ※2: 2026年度指標

# ビジョン達成に向けたリスクと機会とマテリアリティ

マテリアリティ指標

2025年4月1日

| 区 分    | 大項目                            | リスク  | 機 会  | 指 標  |   |   |                  |
|--------|--------------------------------|--|--|--|---|---|------------------|
|        |                                |  |  | 項 目  | 2025年度 指標   | 2024年度 実績   | 担当役員             |
| 事業基盤領域 | ガバナンス                          | 中・長期<br>・法令や規制の順守、制度変更への対応<br>・コーポレート・ガバナンス強化への社会的要請               | 中・長期<br>・企業価値向上を目指すサステナビリティ経営の実践                             | 1. 取締役会/指名・報酬等諮問委員会の開催回数<br>2. 1.の役員ごとの出席率<br>3. 取締役会の実効性評価内容開示  | 1. 実績開示<br>2. 実績開示<br>3. 実効性評価内容開示  | 1. 25回(17回/8回)<br>2. 取締役の会議出席状況 ⑤<br>3. 取締役会の実効性評価 ⑤  | 稲田 武彦            |
|        | イノベーション                        | 中・長期<br>・研究開発の競争力低下による新製品・新事業創出遅延<br>・顧客ニーズの変化に伴う製品需要の低下           | 中・長期<br>・社会課題解決に資する新製品・新事業の創出による新市場開拓<br>・顧客ニーズ変化、規制強化への早期対応 | 1. 重点3テーマの開発推進<br>2. 新規発明者数<br>3. 当社・グループ会社向け知的財産教育回数  | 1. 75%以上<br>2. 30人以上<br>3. 20回/年  | 1. 92%(組織内タスク12項目中11項目達成)<br>2. 54人<br>3. 24回/年   | 伊藤 勝也            |
|        | パートナーシップ<br>(サプライチェーン)         | 短・中・長期<br>・調達先の違法行為、コンプライアンス違反などによる企業活動への悪影響                       | 短・中・長期<br>・社会の持続可能性と長期的な競争優位性の確保                             | 1. CSR調達アンケート(隔年実施)の回収率<br>2. 物流(販売)におけるCO <sub>2</sub> 排出量原単位の削減率   | 1. 90%以上<br>2. 毎年、前年度比0.5%削減  | 1. 実施せず<br>2. 前年度比3.4%増加  | 酒井 太市            |
|        | パートナーシップ<br>(ステークホルダーエンゲージメント) | 短・中・長期<br>・説明責任の不履行によるステークホルダーとの信頼関係未確立<br>・レピュテーションリスク            | 短・中・長期<br>・多様なステークホルダーとの強固な信頼関係構築                            | 1. プレスリリース件数<br>2. 投資家面談件数<br>3. ステークホルダーとのエンゲージメント回数<br>4. 従業員・労働組合との懇談回数   | 1. 75件以上/年<br>2. 150件以上/年<br>3. 3回以上/年<br>4. 60回/年  | 1. 81件/年<br>2. 130件/年<br>3. 3回/年<br>4. 62回/年  | 飯塚 憲央<br>4.稲田 武彦 |
|        | データ・セキュリティ、<br>プライバシー          | 短・中・長期<br>・サイバー攻撃による情報漏えい、システム障害・停止<br>・顧客からの信用失墜、取引先との関係悪化、競争力の低下 | 短・中・長期<br>・顧客からの信頼獲得、取引先との良好な関係、競争力の向上                       | 1. 情報セキュリティ対策の推進<br>・ネットワークセキュリティ基盤の刷新<br>・コンピュータセキュリティ基盤の刷新<br>2. 情報セキュリティ教育実施回数<br>3. 事故件数(情報漏えい、サービス停止など)   | 1. 刷新完了100%<br>2. 15回/年<br>3. 0件/年  | 1. 刷新完了55%<br>・ネットワーク対策 16%<br>・コンピュータ対策 93%<br>2. 13回/年<br>3. 0件/年   | 飯塚 憲央            |
|        | コンプライアンス                       | 短・中・長期<br>・事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損(きそん)                           | 短・中・長期<br>・安定的な経営基盤の確立<br>・リスクマネジメント体制の強化<br>・コンプライアンス意識の醸成  | 1. コンプライアンス意識の向上<br>(1)トップメッセージの十分な発信<br>(2)コンプライアンスを意識した行動<br>(3)コンプライアンス勉強会、各種研修の充実<br>2. コンプライアンス相談窓口の認知度・活用<br>(1)コンプライアンス相談窓口の認知度<br>(2)安心・信頼して相談・通報できる窓口の存在<br>(3)コンプライアンス相談窓口対応件数の開示<br>3. 重大な法令などの違反件数 | 1. (1)アンケート肯定的回答80%以上<br>(2)アンケート肯定的回答80%以上<br>(3)必須受講者の受講率100%、啓発教材の発信12回以上/年<br>2. (1)アンケート肯定的回答95%以上<br>(2)アンケート肯定的回答70%以上<br>(3)実績開示<br>3. 実績開示 | 1. (1)コンプライアンスを重視している会社か「そう思う」「まあそう思う」83%<br>(2)ケーススタディレポートの認知度「毎回読んでいる」「ときどき読んでいる」「興味のあるテーマを読んでいる」79%<br>(3)コンプライアンス勉強会、各種研修の充実<br>コンプライアンス勉強会 受講義務者100%受講<br>社内教育・研修 実施30回/年<br>2. (1)91%<br>(2)自浄作用(違反認知時の相談先)83%※<br>(3)116件<br>3. 0件<br><br>※法令・コンプライアンス違反などを認知したり、指示された場合に、上司(上司の上司などを含む)・専門部署・組合・相談窓口に相談する者の割合 | 稲田 武彦            |
|        | コンプライアンス<br>(研究開発、知的財産)        |  |  | 1. 研究開発に関わる教育、不正防止活動の各項目の達成率<br>2. 知的財産コンプライアンス順守に関する審査活動の実行   | 1. 100%<br>2. 100%  | 1. 100%<br>2. 100%  | 伊藤 勝也            |

全てのグループ会社を集計範囲としていない指標を含んでいます